

労働力調査（詳細集計）

2022年(令和4年)10~12月期平均

結果の概要

【正規、非正規の職員・従業員】

- ・役員を除く雇用者5710万人のうち、正規の職員・従業員は3581万人と、前年同期に比べ7万人の増加。2期ぶりの増加。
- ・非正規の職員・従業員は2129万人と、33万人の増加。4期連続の増加
- ・非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態について主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が699万人と、前年同期に比べ24万人の増加。「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が380万人と、1万人の増加。「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が217万人と、3万人の増加

【失業者（失業期間別）】

- ・失業者は183万人と、前年同期に比べ12万人の減少。失業期間別にみると、失業期間が「3か月未満」の者は70万人と、前年同期と同数、「1年以上」の者は61万人と、6万人の減少

【非労働力人口（就業希望の有無別）】

- ・非労働力人口は4108万人と、前年同期に比べ54万人の減少。このうち就業希望者は230万人と、27万人の減少
- ・就業希望者について、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は89万人と、前年同期に比べ7万人の減少

【未活用労働】

- ・就業者6723万人のうち、追加就労希望就業者は196万人と、前年同期と同数
- ・非労働力人口4108万人のうち、潜在労働力人口は32万人と、前年同期に比べ2万人の減少
- ・未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は5.9%と、前年同期に比べ0.3ポイントの低下

	実数 (万人、%)			対前年同期増減 (万人、ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	11014	5312	5702	-36	-17	-19
労働力人口	6906	3791	3115	18	-18	35
就業者	6723	3684	3039	30	-11	41
うち雇用者	6054	3270	2783	41	0	39
うち役員を除く雇用者	5710	3010	2701	40	1	40
正規の職員・従業員	3581	2340	1242	7	-3	12
非正規の職員・従業員	2129	670	1459	33	5	28
【現職の雇用形態について主な理由別】						
自分の都合のよい時間に働きたいから	699	201	498	24	10	14
家計の補助・学費等を得たいから	380	79	301	1	8	-7
家事・育児・介護等と両立しやすいから	238	8	230	28	-2	30
通勤時間が短いから	102	36	66	6	10	-4
専門的な技能等をいかせるから	158	78	79	-9	-3	-7
正規の職員・従業員の仕事がないから	217	107	110	3	1	2
その他	267	129	137	-17	-14	-4
失業者	183	107	76	-12	-7	-6
【失業期間別】						
3か月未満	70	31	39	0	-4	4
3か月以上	111	74	37	-11	-3	-9
3～6か月未満	26	14	12	4	1	2
6か月～1年未満	25	15	9	-8	-3	-6
1年以上	61	45	16	-6	-1	-5
非労働力人口	4108	1521	2587	-54	1	-54
【就業希望の有無別】						
就業希望者	230	77	153	-27	-8	-20
【非求職理由別】						
適当な仕事がありそうにない	89	35	53	-7	2	-11
出産・育児のため	37	0	37	-8	-1	-7
介護・看護のため	16	5	12	0	2	-1
健康上の理由のため	46	21	25	-5	-5	0
その他	39	14	24	-3	-4	0
就業内定者	98	51	47	12	11	0
就業非希望者	3770	1389	2382	-41	-4	-36
【未活用労働】						
労働力人口（再掲）	6906	3791	3115	18	-18	35
就業者（再掲）	6723	3684	3039	30	-11	41
うち追加就労希望就業者	196	62	134	0	-9	9
失業者（再掲）	183	107	76	-12	-7	-6
うち完全失業者	169	104	65	-10	-4	-6
非労働力人口（再掲）	4108	1521	2587	-54	1	-54
うち潜在労働力人口	32	13	19	-2	-2	0
未活用労働指標1（LU1）（%）	2.6	2.8	2.4	-0.2	-0.2	-0.3
未活用労働指標2（LU2）（%）	5.5	4.5	6.7	-0.2	-0.4	0.0
未活用労働指標3（LU3）（%）	3.1	3.2	3.0	-0.2	-0.2	-0.2
未活用労働指標4（LU4）（%）	5.9	4.8	7.3	-0.3	-0.4	0.0

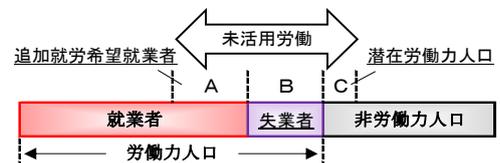
未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>）

追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者（下図A）

失業者：就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図B）
（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図C）

- ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
- ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



未活用労働指標1（LU1）：失業者÷労働力人口×100

未活用労働指標2（LU2）：（失業者+追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

未活用労働指標3（LU3）：（失業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

未活用労働指標4（LU4）：（失業者+追加就労希望就業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

I-1 正規、非正規の職員・従業員

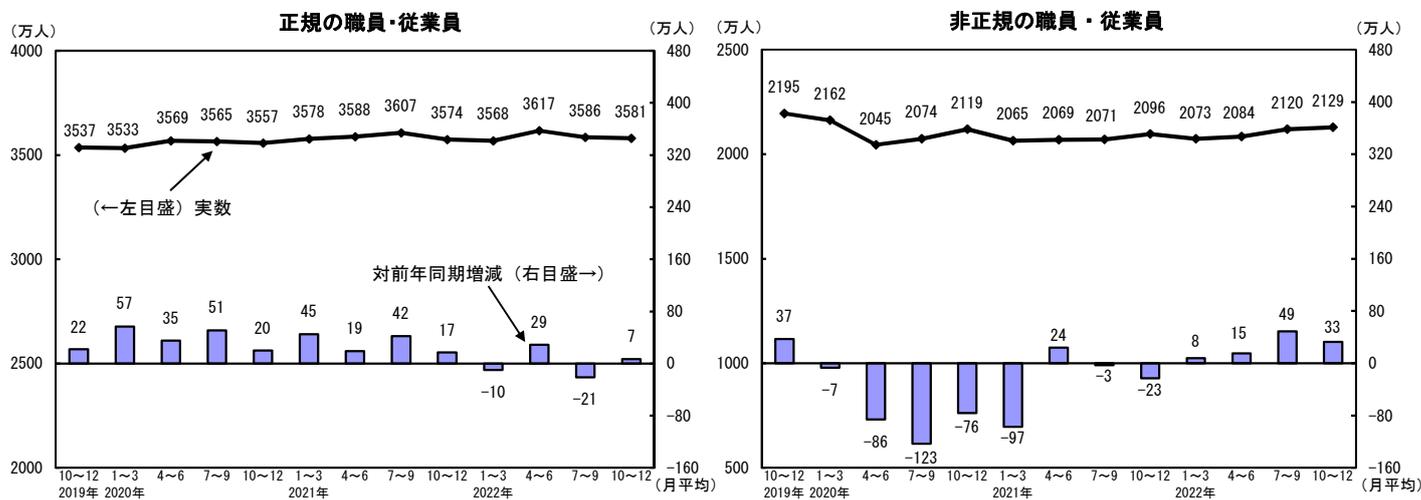
1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員は3581万人と、前年同期に比べ7万人の増加。2期ぶりの増加。
- ・ 非正規の職員・従業員は2129万人と、33万人の増加。4期連続の増加
- ・ 非正規の職員・従業員の割合^{注)}は37.3%と、2期連続の上昇

表1、図1 正規、非正規の職員・従業員の推移

		2022年 10~12月	対前年同期増減(万人、ポイント)					
			2022年				2021年 10~12月	
			10~12月	7~9月	4~6月	1~3月		
男女計	実数 (万人)	役員を除く雇用者	5710	40	28	44	-2	-6
		正規の職員・従業員	3581	7	-21	29	-10	17
		非正規の職員・従業員	2129	33	49	15	8	-23
		パート・アルバイト	1495	18	29	7	-7	-34
		労働者派遣事業所の派遣社員	149	2	12	14	3	5
		契約社員	288	10	5	-3	13	4
		嘱託	113	0	-3	-1	-2	4
		その他	84	2	5	-2	0	-1
割合(%)	非正規の職員・従業員	37.3	0.2	0.6	-0.1	0.0	-0.3	
男	実数 (万人)	役員を除く雇用者	3010	1	1	9	-5	-3
		正規の職員・従業員	2340	-3	-25	-14	-15	1
		非正規の職員・従業員	670	5	26	23	9	-5
女	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2701	40	26	34	3	-3
		正規の職員・従業員	1242	12	4	42	5	14
		非正規の職員・従業員	1459	28	22	-8	-1	-18

注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



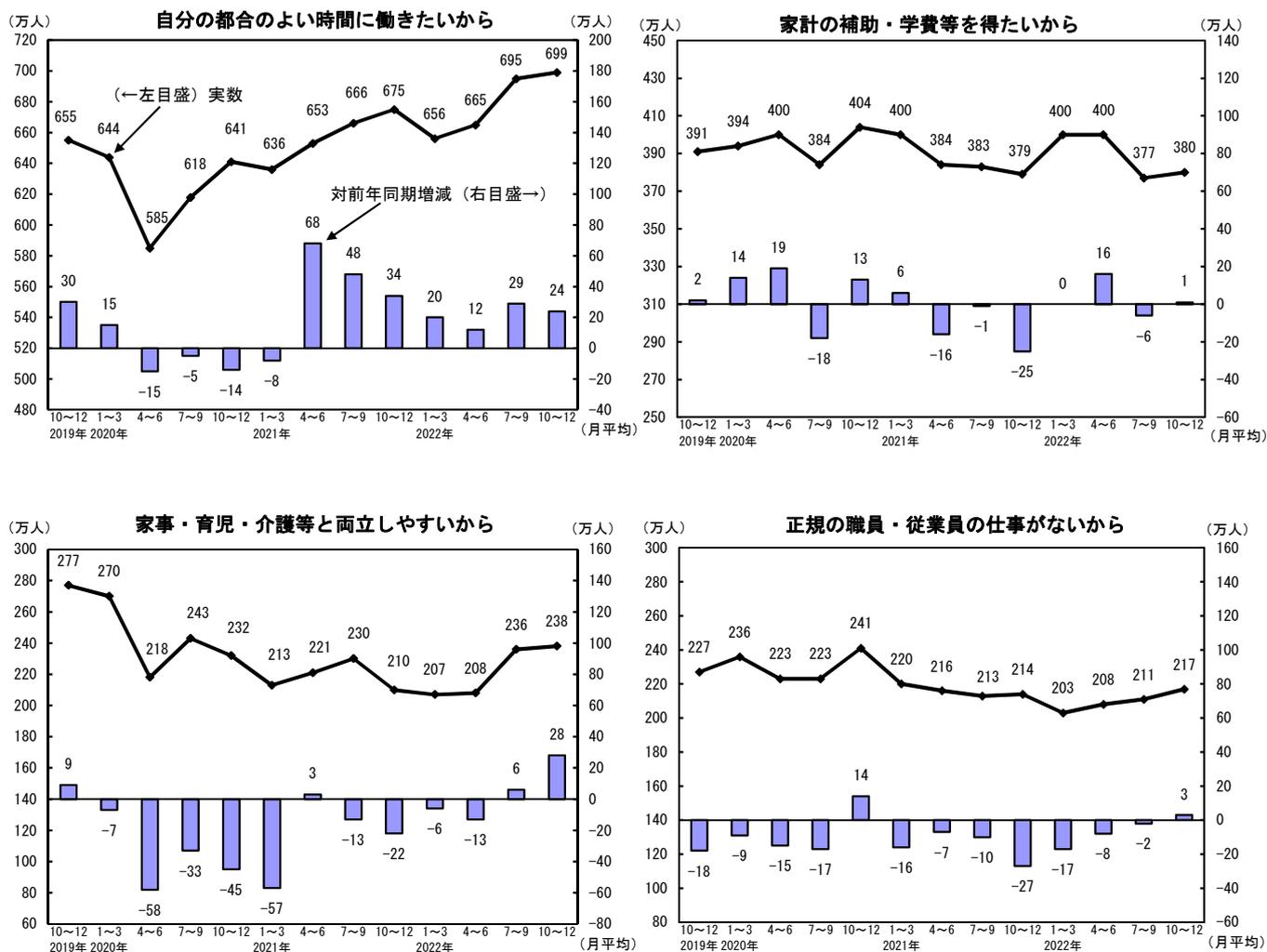
2 非正規の職員・従業員について主な理由

- ・非正規の職員・従業員2129万人を、現職の雇用形態について主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が699万人（33.9%）と、前年同期に比べ24万人の増加。
- 「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が380万人（18.4%）と、1万人の増加。
- 「家事・育児・介護等と両立しやすいから」とした者が238万人（11.5%）と、28万人の増加。
- 「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が217万人（10.5%）と、3万人の増加

表2、図2 非正規の職員・従業員について主な理由別の内訳（2022年10～12月期平均）及び推移

	(万人、%)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2129	33	-	670	5	-	1459	28	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	699	24	33.9	201	10	31.5	498	14	35.0
家計の補助・学費等を得たいから	380	1	18.4	79	8	12.4	301	-7	21.2
家事・育児・介護等と両立しやすいから	238	28	11.5	8	-2	1.3	230	30	16.2
通勤時間が短いから	102	6	4.9	36	10	5.6	66	-4	4.6
専門的な技能等をいかせるから	158	-9	7.7	78	-3	12.2	79	-7	5.6
正規の職員・従業員の仕事がないから	217	3	10.5	107	1	16.8	110	2	7.7
その他	267	-17	13.0	129	-14	20.2	137	-4	9.6

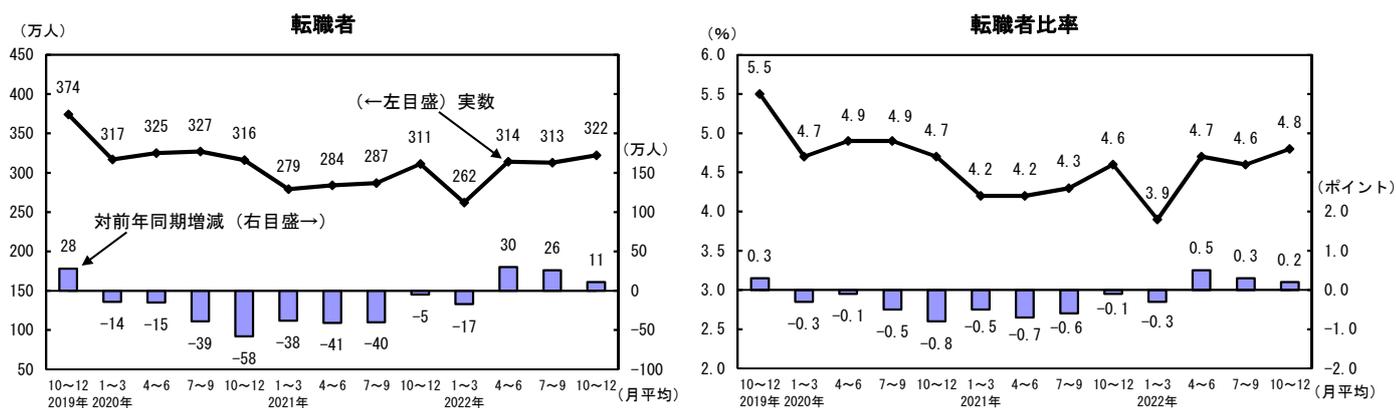
注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。
 2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。



I-2 就業異動の状況（転職者）

- ・就業者6723万人のうち、転職者は322万人と、前年同期に比べ11万人の増加
- ・転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は4.8%と、前年同期に比べ0.2ポイントの上昇

図3 転職者及び転職者比率の推移



注) 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者

I-3 失業者

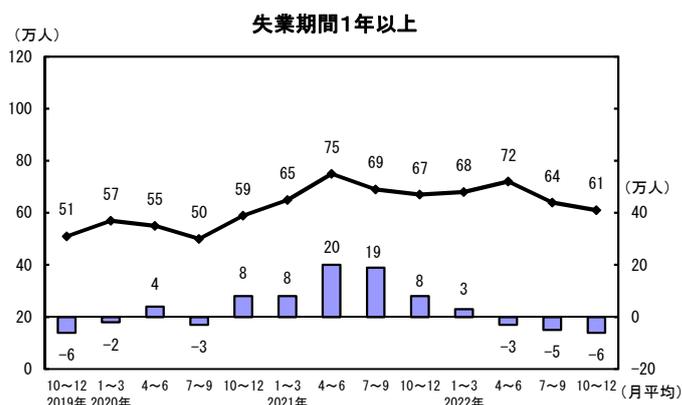
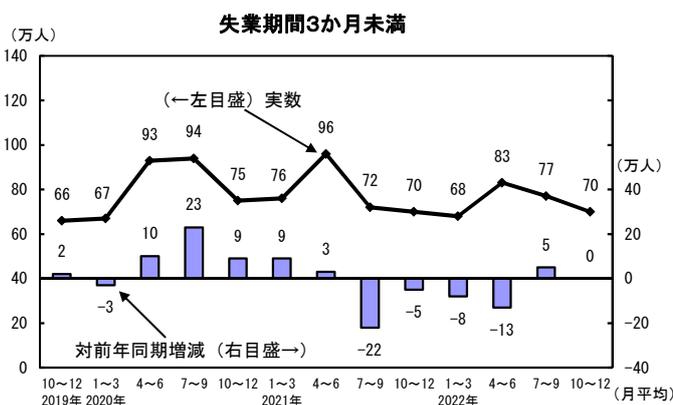
1 失業期間

- ・失業者は183万人と、前年同期に比べ12万人の減少。
- これを失業期間別にみると、
- 「3か月未満」が70万人と、前年同期と同数。
- 「3か月以上」が111万人と、11万人の減少。
- このうち「1年以上」は61万人と、6万人の減少

表3、図4 失業期間別失業者の推移

		2022年 10~12月	対前年同期増減 (万人、ポイント)				
			2022年				2021年
			10~12月	7~9月	4~6月	1~3月	10~12月
実数 (万人)	3か月未満	70	0	5	-13	-8	-5
	3か月以上	111	-11	-19	-16	-5	-18
	3~6か月未満	26	4	-9	-8	-1	-16
	6か月~1年未満	25	-8	-5	-6	-7	-11
	1年以上	61	-6	-5	-3	3	8
割合 (%)	3か月未満	38.7	2.1	4.7	-0.4	-1.8	1.7
	3か月以上	61.3	-2.1	-4.7	0.4	1.8	-1.7
	3~6か月未満	14.4	2.9	-3.0	-2.0	0.4	-5.7
	6か月~1年未満	13.8	-3.5	-1.7	-1.4	-2.4	-3.2
	1年以上	33.7	-0.9	-0.1	3.3	3.4	7.2

注) 1. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
 (「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)
 2. 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



2 仕事につけない理由

- 失業者183万人を、仕事につけない理由別にみると、
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が56万人と、1万人の増加。
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が9万人と、3万人の減少

表4 仕事につけない理由別失業者

(万人)

	2022年 10～12月	対前年同期増減				
		2022年				2021年
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	10～12月
失業者	183	-12	-12	-27	-14	-25
賃金・給料が希望とあわない	12	1	2	1	-1	-8
勤務時間・休日などが希望とあわない	23	-1	-4	5	-2	-4
求人との年齢と自分の年齢とがあわない	20	-4	-4	-5	-4	3
自分の技術や技能が求人要件に満たない	13	-2	-1	-1	0	0
希望する種類・内容の仕事がない	56	1	-7	-19	-2	-14
条件にこだわらないが仕事がない	9	-3	-6	-4	-3	-4
その他	49	-2	6	-7	0	3

注) 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

3 前職の離職理由

- 失業者183万人のうち、離職した失業者は119万人と、前年同期に比べ13万人の減少。
これを前職の離職理由別にみると、
「定年又は雇用契約の満了のため」とした者は17万人と、5万人の減少。
「会社倒産・事業所閉鎖のため」とした者は8万人と、4万人の減少

表5 前職の離職理由別離職した失業者

(万人)

	2022年 10～12月	対前年同期増減				
		2022年				2021年
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	10～12月
離職した失業者	119	-13	-11	-26	-17	-24
会社倒産・事業所閉鎖のため	8	-4	1	-8	-1	-2
人員整理・勧奨退職のため	7	-4	-6	-2	-2	-3
事業不振や先行き不安のため	10	4	-2	-1	-2	-5
定年又は雇用契約の満了のため	17	-5	-4	-5	1	-3
より良い条件の仕事を探すため	25	4	0	3	-4	-4
結婚・出産・育児のため	1	-2	1	-1	-2	-2
介護・看護のため	2	-3	-1	1	-1	1
家事・通学・健康上の理由のため	23	5	1	-1	-1	-3
その他	24	-7	-2	-11	-4	1

注) 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者

4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した者

- 失業者183万人のうち、過去1年間に離職した者（求職理由が「仕事をやめたため」）は64万人と、前年同期に比べ11万人の減少。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は32万人と、5万人の減少。
「非正規の職員・従業員」であった者は30万人と、6万人の減少

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者

(万人)

	2022年 10～12月	対前年同期増減				
		2022年				2021年
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	10～12月
失業者	183	-12	-12	-27	-14	-25
うち 前職あり	164	-13	-13	-28	-17	-27
うち 仕事をやめたため求職	119	-13	-11	-26	-17	-24
うち 過去1年間に離職	64	-11	-7	-21	-13	-20
うち 役員を除く雇用者	62	-10	-7	-17	-14	-21
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	32	-5	-6	-4	-9
	非正規の職員・従業員	30	-6	-1	-14	-4
	パート・アルバイト	21	2	0	-9	-3
	労働者派遣事業所の派遣社員	3	-4	-1	-3	-1
	契約社員・嘱託	6	-2	-1	-1	0
その他	0	-2	-1	0	0	

I-4 非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は4108万人と、前年同期に比べ54万人の減少。
このうち就業希望者（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は230万人と、27万人の減少。
就業非希望者（就業を希望していない者）は3770万人と、41万人の減少。
このうち「65歳以上」は2631万人と、9万人の減少

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2022年10～12月期平均）
(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	4108	-54	-	1521	1	-	2587	-54	-
就業希望者	230	-27	5.6	77	-8	5.1	153	-20	5.9
就業内定者	98	12	2.4	51	11	3.4	47	0	1.8
就業非希望者	3770	-41	92.0	1389	-4	91.6	2382	-36	92.3
うち65歳以上	2631	-9	64.2	994	6	65.5	1637	-14	63.4

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。
2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者（2022年10～12月期平均）
(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	230	-27	-	77	-8	-	153	-20	-
15～24歳	34	-1	14.8	17	0	22.1	18	0	11.6
25～34歳	35	-9	15.2	9	-2	11.7	26	-8	16.8
35～44歳	42	-9	18.3	6	-2	7.8	36	-7	23.2
45～54歳	44	-1	19.1	11	2	14.3	33	-3	21.3
55～64歳	29	-10	12.6	7	-7	9.1	22	-3	14.2
65歳以上	46	3	20.0	27	1	35.1	20	3	12.9

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 非求職理由別就業希望者

- ・就業希望者230万人を、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は89万人と、前年同期に比べ7万人の減少。「健康上の理由のため」とした者は46万人と、5万人の減少。「出産・育児のため」とした者は37万人と、8万人の減少。「介護・看護のため」とした者は16万人と、前年同期と同数

表9 非求職理由別就業希望者（2022年10～12月期平均）
(万人)

		就業希望者										
		総数	適当な仕事がありそうにない						出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
			近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他					
実数	男女計	230	89	17	16	28	7	21	37	16	46	39
	男	77	35	5	9	7	3	11	0	5	21	14
	女	153	53	12	7	22	4	9	37	12	25	24
対前年同期増減	男女計	-27	-7	0	-2	1	-4	-3	-8	0	-5	-3
	男	-8	2	1	-1	3	-3	2	-1	2	-5	-4
	女	-20	-11	-1	-1	-1	-1	-6	-7	-1	0	0

II 未活用労働

1 未活用労働の状態※にある者(追加就労希望就業者、失業者及び潜在労働力人口)

※労働需給のミスマッチなどにより、就業に関するニーズが満たされていない状態

- ・就業者6723万人のうち、追加就労希望就業者は196万人と、前年同期と同数。
男性は62万人と、9万人の減少。女性は134万人と、9万人の増加
- ・失業者は183万人と、前年同期に比べ12万人の減少
- ・非労働力人口4108万人のうち、潜在労働力人口は32万人と、前年同期に比べ2万人の減少

表10、図5 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口（2022年10～12月期平均）及び推移
(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	11014	-36	5312	-17	5702	-19
労働力人口	6906	18	3791	-18	3115	35
就業者	6723	30	3684	-11	3039	41
うち 追加就労希望就業者	196	0	62	-9	134	9
失業者	183	-12	107	-7	76	-6
うち 完全失業者	169	-10	104	-4	65	-6
非労働力人口	4108	-54	1521	1	2587	-54
うち 潜在労働力人口	32	-2	13	-2	19	0
うち 就業可能非求職者	27	-1	11	-3	16	2

注) 1. 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者
2. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
 (「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)
3. 「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者(非労働力人口)のうち、
 ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者(拡張求職者)
 ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者(就業可能非求職者)

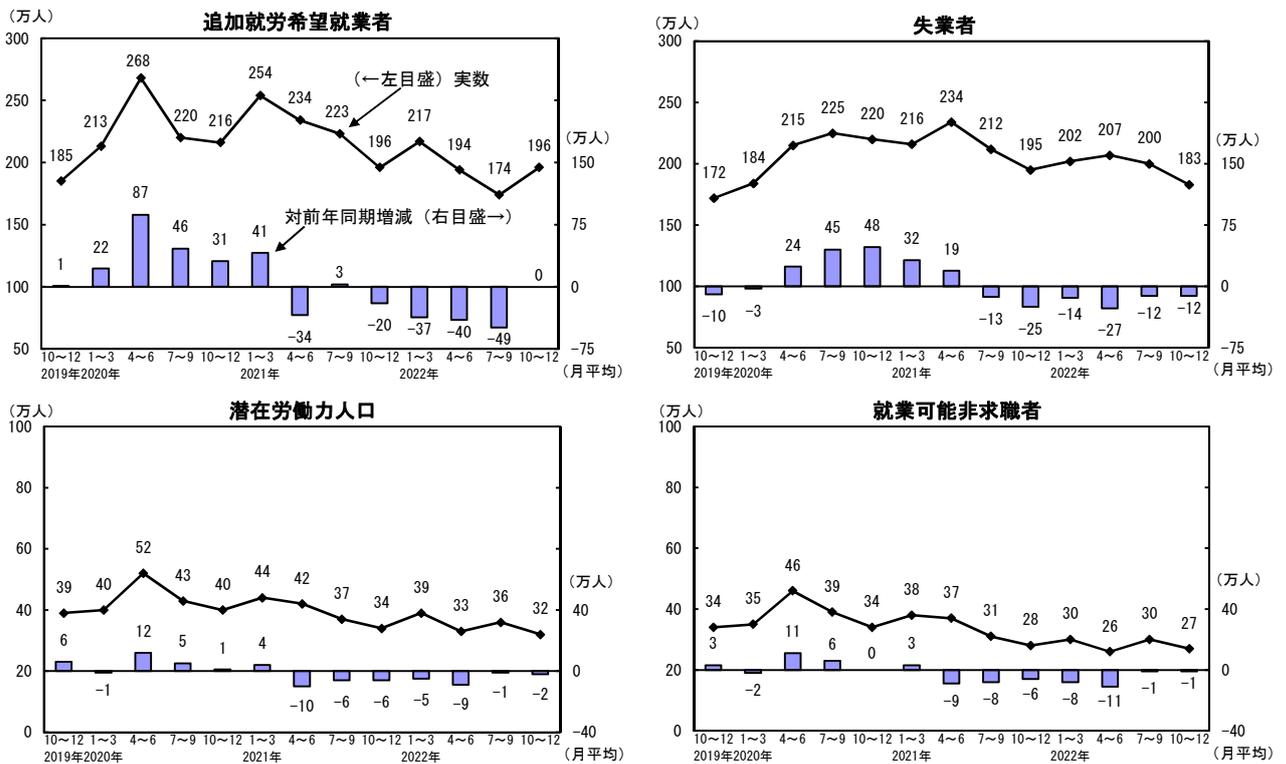


表11 年齢階級別追加就労希望就業者（2022年10～12月期平均）

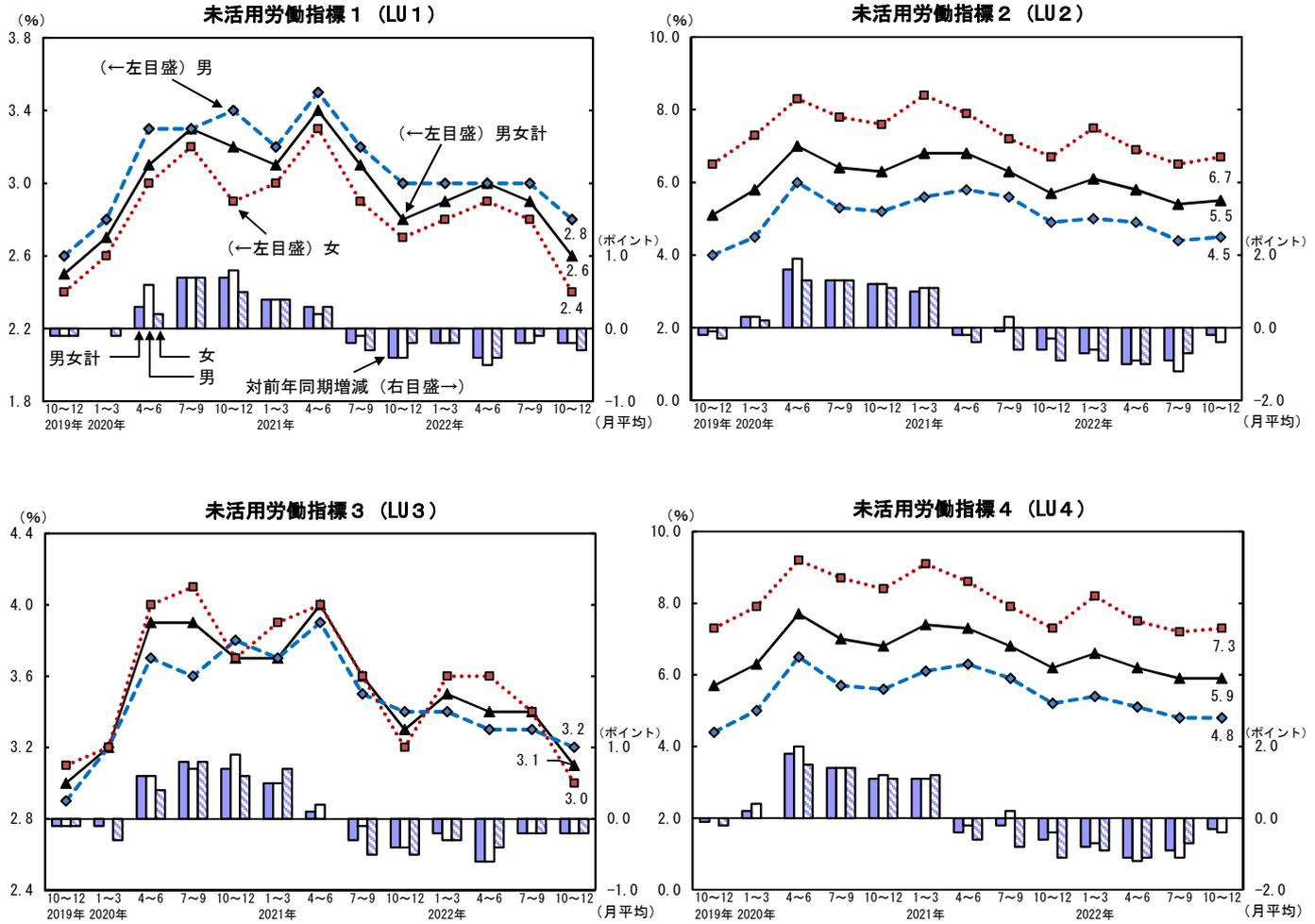
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	196	0	-	62	-9	-	134	9	-
15～24歳	24	-4	12.2	12	-2	19.7	12	-2	8.9
25～34歳	23	2	11.7	7	0	11.5	16	2	11.9
35～44歳	40	1	20.3	9	1	14.8	31	0	23.0
45～54歳	52	8	26.4	8	-3	13.1	44	11	32.6
55～64歳	33	0	16.8	11	-1	18.0	21	0	15.6
65歳以上	25	-5	12.7	14	-5	23.0	11	0	8.1

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 未活用労働指標

- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は5.9%と、前年同期に比べ0.3ポイントの低下。
男性は4.8%と、0.4ポイントの低下。女性は7.3%と、前年同期と同率

図6 未活用労働指標の推移



- 注) 1. 「未活用労働指標1 (LU1)」 (%) = 失業者 ÷ 労働力人口 × 100
 2. 「未活用労働指標2 (LU2)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者) ÷ 労働力人口 × 100
 3. 「未活用労働指標3 (LU3)」 (%) = (失業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100
 4. 「未活用労働指標4 (LU4)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

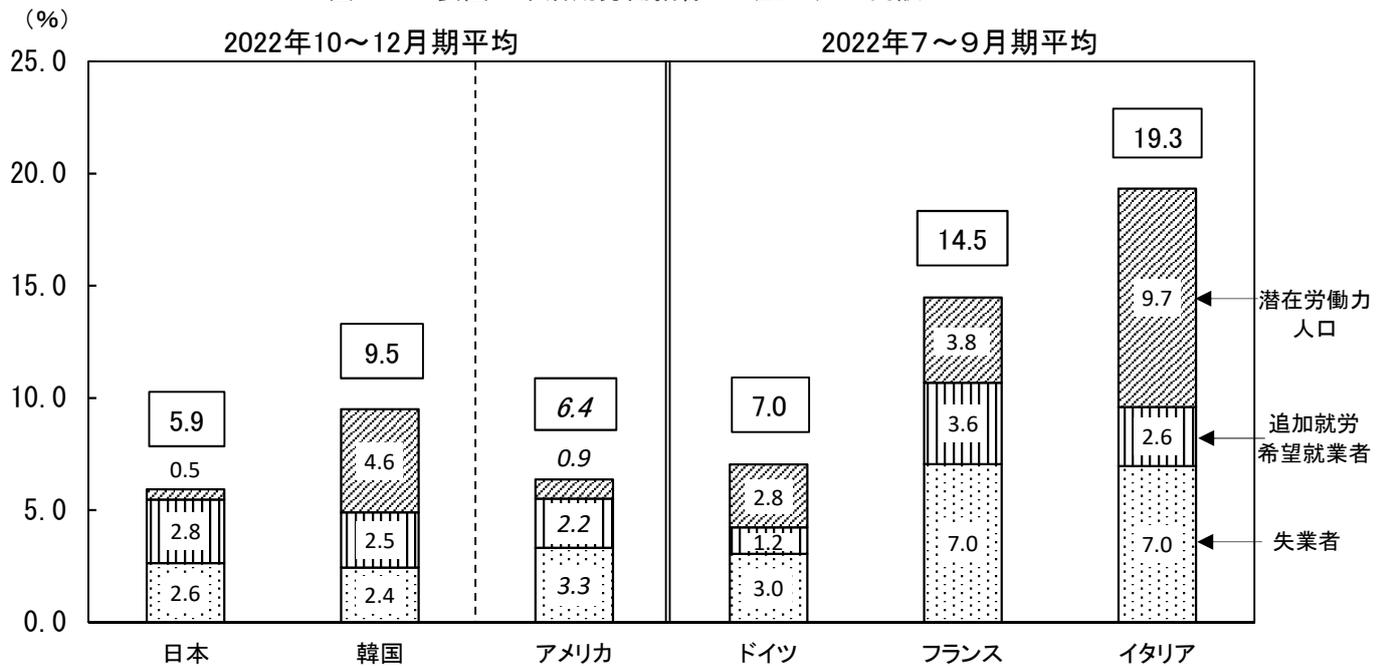
表12 年齢階級別未活用労働指標4 (LU4) (2022年10~12月期平均)

	(%, ポイント)					
	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	5.9	-0.3	4.8	-0.4	7.3	0.0
15~24歳	9.9	-0.7	10.9	-0.8	9.3	-0.3
25~34歳	5.5	-0.2	4.7	-0.2	6.6	0.2
35~44歳	5.8	0.2	3.9	0.1	8.2	0.1
45~54歳	5.5	0.1	3.2	-0.4	8.3	0.8
55~64歳	5.6	-0.5	4.4	-0.8	6.5	-0.9
65歳以上	5.5	-0.7	5.8	-1.1	5.3	0.3

表13 主要国の未活用労働指標

	2022年10～12月期平均			2022年7～9月期平均		
	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU 1)	2.6	2.6	3.3	3.1	7.3	7.7
未活用労働指標 2 (LU 2)	5.5	5.1	5.6	4.3	11.1	10.6
未活用労働指標 3 (LU 3)	3.1	7.0	4.2	5.9	10.8	16.7
未活用労働指標 4 (LU 4)	5.9	9.5	6.4	7.0	14.5	19.3

図7 主要国の未活用労働指標4 (LU4) の内訳



注) 1. 未活用労働指標4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による毎月の公表値を3か月平均した数値を用いて、ドイツ、フランス及びイタリアについてはEurostatによる四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標(四半期)を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による(いずれも毎月実施される標本調査)。

3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

- ・年齢
日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値
- ・集計対象
日本、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口
- ・日本の未活用労働との違い
ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」(日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当)が含まれている。
欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2*を作成している。
※「未活用労働補助指標2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100

アメリカ：未活用労働指標2 (LU2) ～未活用労働指標4 (LU4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。

- LU2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探さなかったなどの経済的な理由である者(経済的な理由による短時間就業者)」に置き換えて、統計局において作成した指標
- LU3：アメリカ労働統計局が公表しているU5 (LU3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者(縁辺労働者)」に置き換えた指標)
- LU4：アメリカ労働統計局が公表しているU6 (LU4における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)

詳細は、「労働力調査の解説」第8章 (<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/hndbk08.pdf>) を参照

出典) 韓国: Korean Statistical Information Service
 ドイツ、フランス、イタリア: Eurostat
 アメリカ: U.S. Bureau of Labor Statistics